

- 5月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数の増加幅は市場予想を上回ったが、2021年5月以降で最小に。時間当たり平均賃金は前年同月比では2カ月連続で伸びが鈍化。失業率は3カ月連続で同水準。
- 3日に米10年国債利回りは雇用統計発表後に上昇も、その後はやや勢いを失った。5月の雇用統計は改善継続を示したが勢いの鈍化もみられた。FRBはより細かな手綱さばきを求められると思われる。

失業率は市場予想を上回り、3カ月連続で同水準に

3日に発表された5月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比39万人増と、市場予想の同31万8千人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りましたが、増加幅は2021年5月以降で最小でした。4月分は速報値の同42万8千人増から同43万6千人増へ、3月分は改定値の同42万8千人増から同39万8千人増へ、両月あわせて2万2千人の下方修正でした。

内訳をみると、余暇・接客や専門・ビジネスサービス、教育・ヘルスケアなどで前月からの増加が加速しましたが、小売は2020年5月以降で最大の減少幅となりました。

このほか、時間当たり平均賃金は前月比+0.3%と、市場予想の同+0.4%を下回りました。また、前年同月比では+5.2%と、2020年6月以降で最大の伸びとなった3月の同+5.6%から2カ月連続で伸びが鈍化しました。失業率は3.6%と、市場予想の3.5%を上回り、3カ月連続で同水準にとどまりました。

5月の雇用統計は総じて改善継続を示すものであり、米連邦準備理事会（FRB）が今後、金融引き締め姿勢を継続するとの市場の見方を裏付けるものの、勢いの鈍化もみられました。

米10年国債利回りは上昇も、3%を下回る水準で終了

3日の米国市場では、5月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことを受け、10年国債利回りが前日の2.90%台から一時、2.98%台へ上昇しましたが、その後はやや勢いを失い、2.93%台で取引を終了しました。

同利回りは5月6日に3.12%台と、2018年11月13日以来、およそ3年半ぶりの高水準を記録しましたが、その後はおおむね3%を下回って推移しています。4月の消費者物価指数や生産者物価指数、個人消費支出価格指数と、足もとで発表された物価指標にはいずれも伸び鈍化の兆しがみられます。

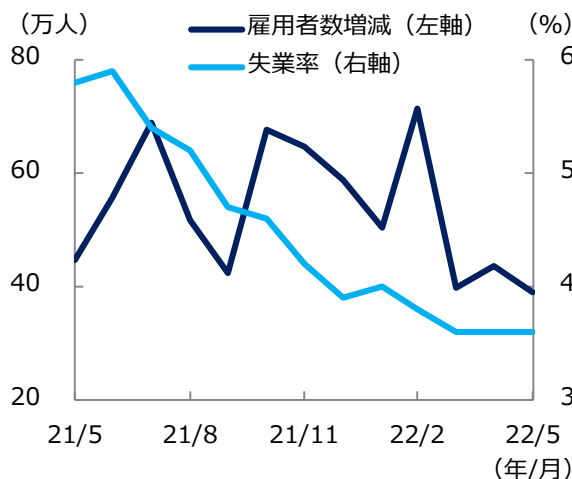
同日にクリーブランド連銀のメスター総裁は、6月と7月だけでなく、インフレが鎮静化しなければ9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.50ポイントの利上げを支持する意向を示しました。

ただし、いくつかの指標に勢いの鈍化がみられるなか、FRBは金融引き締めにおいて、より細かな手綱さばきをこの先、求められると思われれます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

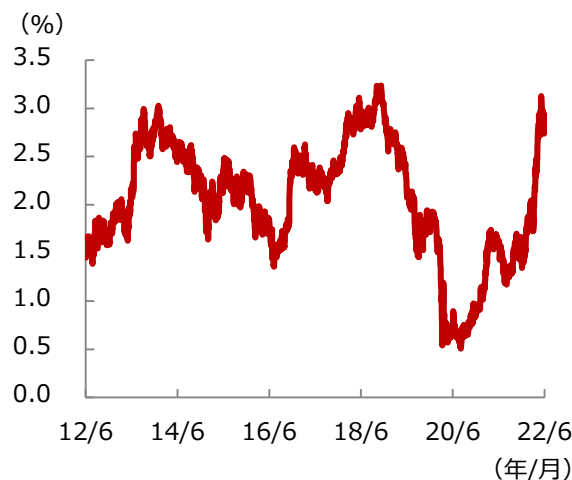
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2021年5月～2022年5月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米10年国債利回りの推移



※期間：2012年6月1日～2022年6月3日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。